

ヒートアイランド対策技術分野 拡大ワーキンググループの実施報告

1. 拡大ワーキンググループの実施概要

広く事業に関する意見を集め、より効果的な制度の構築に向けた検討を行うことを目的に拡大ワーキンググループを開催した。

ワーキンググループの検討員から3名、意見者として14名（実証機関関係者2名、技術開発者11名、コンサルタント1名）が参加し、事業や対象技術への要望・意見、実証によるメリット等の向上について、事務局を含め、活発な意見交換が行なわれた。

また、開催に先立ち、環境省HPにて意見募集を実施したところ5件の意見が寄せられた。

- | |
|--|
| 1. 開催日時：平成 19 年 2 月 7 日（水） 13:00～15:00 |
| 2. 開催場所：三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング（株）4 階セミナー室 |
| 3. 議題
（1）環境技術実証モデル事業（ヒートアイランド対策技術分野）の概要について
（2）事業や対象技術への要望・意見
（3）実証によるメリット等の向上についての要望・意見
（4）その他 |
| 4. 出席検討員：佐土原聡（座長）、森川泰成、前川佳之
意見者（実証機関）：財団法人建材試験センター（平成 18 年度実証機関）
意見者（環境技術開発者）：株式会社ハンシン（平成 16 年度実証経験者）
株式会社極東商会（平成 16 年度実証経験者）
NI 帝人商事株式会社（平成 18 年度実証申請者）
住友スリーエム株式会社（平成 18 年度実証申請者） / 他 |
| 5. 事前に寄せられた意見：5 件
開催に先立ち、環境省 HP において募集（平成 19 年 1 月 11 日（木）～18 日（金）） |

2. 主な要望・意見

意見募集結果及び開催時に寄せられた主な意見を、「共通事項」「空冷室外機から発生する顕熱抑制技術」「建築物外皮による空調負荷低減技術」のそれぞれに分けて整理する。

（1）事業や対象技術への主な要望・意見

共通する意見として、他の助成事業との連携に対する要望が挙げられた。

空冷室外機に関しては、対象とする機器の柔軟性、余裕を持ったスケジュール調整の必要性が挙げられた。

日射遮蔽フィルムに関しては、冬場の負荷増大の定量化、室内環境改善効果の評価、実際に貼付した際の効果を提示することの必要性などが要望・意見として挙げられた。

< 共通 >

実証済み技術の普及を促進するため、様々な助成事業などとの連携を検討してほしい。
より普及を図るためには、実証済み技術が導入されたことによるヒートアイランド対策効果の推計や、実際に導入された後の追跡調査などが必要ではないか。

< 空冷室外機関連 >

実証対象機器の出力・規模について、限定しすぎずに柔軟性を持たせてほしい。
試験前の調整を十分に行うためにも、余裕を持ったスケジュールで実証事業を実施してほしい。

<日射遮蔽フィルム関連>

年間を通じた数値計算を行い、夏場の効果ばかりではなく、冬場の暖房負荷増大等の弊害についても明らかにしてほしい。

熱負荷への影響のみならず、幅広く室内環境の改善効果についても評価してほしい。

数値計算の算出式・条件を公開・明示し、統一的な効果測定方法を普及させてほしい。

各メーカーの省エネ効果の算定方法を統一し、助成金の申請などで実証試験の結果を活用することができるようになれば、急激に普及することが期待される。

試料はカタログ値の許容範囲内の有意差がある事の考慮してほしい。

熱負荷に影響のある赤外線のカット率を試験項目に追加してほしい。

JISの測定、数値計算のみではなく、実際に貼付した際の効果・状況を示すことで普及啓発に繋がるのではないか。

(2) 実証によるメリット等の向上についての要望・意見

共通する意見として、本事業の広報活動の更なる推進との要望が挙げられている。

空冷室外機に関しては、本事業によってPR効果が得られた、官庁等での率先的導入、取り付けに関する助成金制度の設立が挙げられている。

日射遮蔽フィルムに関しては、自動車窓用フィルムへの応用、導入促進に結び付くように、誤解を生じないように公表方法を工夫すべき、などの意見が挙げられている。

<共通>

ヒートアイランド対策効果のみではなく、地球温暖化防止効果（省エネルギー効果）も視野にいれた名称、実証内容としてほしい。ヒートアイランドは、都市部での現象であり、ローカル地域ではあまり関心が無い。現在、地球温暖化防止が急務である。実証結果が広く周知されるための取り組みを積極的に行ってほしい。

一般には「実証」についての理解が進んでいないため、更なる普及促進を図るとともに、本モデル事業におけるロゴマークと認証マークを混同させないような注意が必要である。

<空冷室外機関連>

環境省ホームページに掲載された事と公的機関での評価は絶大なPR効果に繋がった。

実証試験を実施した製品については、官庁関係の導入により、より一層のPR効果が発揮できると思う。

製品の取り付けに関する助成金制度があれば、民間での購入意欲も向上すると期待される。

<日射遮蔽フィルム関連>

透明度の高いフィルムであれば、自動車の窓においても同様に使用できる。このようなフィルムの開発及び普及促進も望まれる。

一定の基準（顕熱抑制率・消費電力削減率他）を決め、その基準以上の製品を公的に発表（ホームページ他）する方法も有るのではないか。

数値計算の結果について、ユーザーは保証値と受け取る可能性があり、誤解を招かないよう、十分な説明を行う必要がある。

ユーザーが試験結果を理解・判断できるように、補足説明が必要である。

(以上)